

# 地方創生ゼロカーボン達成に向けた政策上の課題

## －先進事例自治体調査結果を踏まえて－

### Policy Challenges for Achieving Net-Zero CO<sub>2</sub> Emissions by 2050 and Regional Revitalization from A Study on Municipalities as Advanced Examples

○重藤さわ子\*・歌川学\*\*・堀尾正靱\*\*\*

Sawako Shigeto, Manabu Utagawa, Masayuki Horio

## 1. はじめに

地域脱炭素は本来地域の成長戦略であり、「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月9日国・地方脱炭素実現会議決定）でも、地域脱炭素は「再エネ等の地域資源を最大限活用して経済を循環させ、地域課題を同時解決し、地方創生に貢献できるもの」とされている（本研究ではそういった脱炭素を「地方創生ゼロカーボン」と呼ぶ）。しかし基礎自治体では地球温暖化対策と地方創生とを一体的に取り扱ってきた経験に乏しく、脱炭素が地域の成長戦略や地方創生にどう結びつくのか、何からどう取り組めばよいのかわからない現状がある。そこで本研究では、地方創生ゼロカーボンの評価指標を明らかにしたうえで、先進的に推進してきたと考えられる地方創生ゼロカーボン先進地域でその実態評価を行い、後進的地域が取り組んでいく上での政策上の課題を明らかにする。

## 2. 分析方法

まず、地方創生ゼロカーボンの主な評価指標を以下の3点にすることとした：①2050年ゼロカーボンへの寄与、②エネルギーの地域内自給率・還元率、③地方創生（地域経済・雇用・人口への）効果。そして、必ずしも必要な諸要素全てで先進性がなくても、ある要素分野での先進性とその他の分野で展開の十分なポテンシャルがある地域を先進的事例とすることとし、表1の6つの自治体を選定し、地方創生ゼロカーボンの実態調査と2050年CO<sub>2</sub>排出量ネットゼロへの可能性推計を行った。ゼロカーボン推計については、徹底的な「省エネ」と「再生可能エネルギーの導入」でほとんどの自治体で2050年にCO<sub>2</sub>排出量ゼロにできる。

表1 先進事例としての調査自治体

地域	先進性
北海道 石狩市	港湾にRE100ゾーンを設定し、産業誘致を進めている。
福島県 会津若松市	いち早く都市OS導入し地方都市でのスマートシティを推進。
山梨県 北杜市	太陽光適地で外部資本による太陽光発電反対運動が根強いがゼロカーボン観光を目指す。
岡山県 西粟倉村	森林再生から村ぐるみで進める地域創生・エネルギー自給モデルを構築。
島根県 邑南町	地区レベルの人口戦略先進地。第1回脱炭素先行地域に選定。
鹿児島県 知名町	ゼロカーボンアイランド推進で第1回脱炭素先行地域に選定。

\* 事業構想大学院大学 The Graduate school of Project Design  
〒107-8411 東京都港区南青山 3-13-16 TEL03-8478-8411 E-mail: s.shigeto@mpd.ac.jp

\*\* 産業技術総合研究所

\*\*\* 一般社団法人 共生エネルギー社会実装研究所

### 3. 分析結果

地方創生ゼロカーボンの現状評価（表2）からは、地方創生や再エネ導入を先進的に進めてきた自治体であったとしてもエネルギーの地域内自給と地方創生にほとんど結び付けられていない実態が明らかになった。そのなかでも例外的なのは西栗倉村であり、村主導で再エネ事業を行ってきたため売電収入は村の財政収入あるいは村民の所得となっており（今後は脱炭素先行地域として電気の自給システムも目指す）、地域内経済循環にも寄与している。2050年に向けては、ほとんどの自治体で、省エネ・再エネの徹底導入でCO<sub>2</sub>排出量ゼロが達成でき光熱費の対外支払いも大きく削減できるため、大きな地方創生効果が期待できることも明らかになった。

表2 地方創生ゼロカーボンの現状評価

	①エネルギー起源	②エネルギーの地域	③ゼロカーボンによる光熱		【参考】③の地方創生間接効果		
	CO2排出量	内自給量・割合 <sup>注1)</sup>	費対外支払い額推計		(光熱費対外支払い額削減分を将来設備投資に回した場合の経済波及効果)		
	【万t-CO2】	【PJ】	【%】	【億円】		【人】	【億円】
	2018年	2018年	2018年	2050年	人	億円	
(1)北海道石狩市	56.95	0.02	(0.3)	226	96	1500	200
(2)福島県会津若松市	99.02	0.126	(1.2)	384	197	N.A. <sup>注2)</sup>	N.A. <sup>注2)</sup>
(3)山梨県北杜市	23.6	0.053	(1.9)	118	45	350	52
(4)岡山県西栗倉村	0.97	0.018	(15.0)	4.1	2	20	20
(5)島根県邑南町	7.12	0.034	(5.0)	30	14	100	140
(6)鹿児島県知名町	3.5	0.009	(3.0)	14	6	60	80

注1)地域が出資し売電収入が地域の所得になっているもののみ算出した(本社所在地が地域でも、売電収入が地域外に流出している場合には除外。

加えて、再エネ熱について、産業部門の再エネ熱未活用熱で他国・他県産とみられる産業があるものについても除外している。)

注2)新規雇用創出目標・経済波及効果は各県作成のレビューシートを用いて算定した。ただし福島県は公表されておらず、会津若松市は算定なし。

### 4. 結論

本研究で多くの地域で地方創生ゼロカーボンの大きなポテンシャルがあることがわかったが、実現するうえでの政策上の課題も見えてきた。先進地域でさえ、脱炭素を地域全体の発展戦略と結び付けて将来ビジョンを描くのは容易ではない。ただし、統合的な脱炭素の地域社会発展ビジョンがなく個別施策だけになってしまうと、脱炭素＝我慢の政策となり、各部局の協力を得るのが難しくなる。また、脱炭素先行地域への選定など、目立つ目標を掲げがちであるが、選定されるには、地球温暖化対策の実効性だけではなく地方創生政策の実績も大きく問われる。これまで地方創生事業や再エネ事業の多くを地域外企業に頼り、地球温暖化対策についてもCO<sub>2</sub>排出量削減の定量的裏付けや補助金の費用対効果などの検証をしてこなかった地域の底上げをどう図っていくのか。国全体の脱炭素目標達成を考えると、選択と集中ではない政策展開をどう図るかも重要な課題である。

**謝辞** 本研究は2022年度に学校法人先端教育機構が内閣府より受託した「地方創生ゼロカーボン推進業務」の一環として行った先進的事例自治体調査やゼロカーボン推計結果に基づく。